

フォーカス

# “横”と“縦”から考える下水道の可能性について ～大阪・関西万博を他山の石として 「下水道哲学」を考える～

青山社中株式会社 筆頭代表 CEO  
ビジネス・ブレイクスルー大学大学院 客員教授、元経済産業省、あずさ監査法人 顧問

朝比奈 一郎



## 大阪・関西万博の危機から考える 下水道の将来

大阪・関西万博の危機的現状と下水道の将来。一見、関係の無さそうな二つの事象だが、著者の私見では、両者が抱える課題は本質的に似ている。裏を返して言えば、今言われている万博開催の危機の本質を見据えることが、下水道を含むわが国の社会インフラ整備の今後を考える上で実はとても重要だと思う。端的に言って「3つの欠如」が共通項だ。

まず第一に、関心の欠如である。

今回の万博における当初からの最大の課題は「盛り上がり」の欠如だ。前回の1970年の大阪万博は言うに及ばず、1985年のつくば万博と比べても、圧倒的に盛り上がり欠けている。2005年の愛知万博（愛・地球博）も、開催前は似たような沈滞ムードであったものの、現地財界の雄のトヨタ自動車の本気で動いたことなどから、最後は大いに盛り上がった。今回は、関西財界の動きに現状期待が出来ず、市民の盛り上がりもなく、同じような高揚感に包まれるかは甚だ疑問だ。

人は飽きる。約140年前の東京にて日本で初めて下水道が導入された際や、或いは戦後、本格的に下水道が各地に広まった際は、目新しかった下水道というシステムは、大きな歓声とともに大いに注目を集めたことであろう。しかるに現状はどうか。下

水道の更新需要が激増する中で人手や資金不足が深刻であり、この必需のインフラを巡る将来はかなり厳しいが、関心は必ずしも高くないのが現実だ。

そして第二に、人手・資金の欠如だ。

今回の万博の目下最大の危機は、パビリオン等の建設の遅れである。人手不足や資機材価格の高騰で、各種建設費についての折り合いがつかず、出展予定の国家や企業から未だに建築申請がなされていないケースが多々ある。協賛金を慌ててかき集めたり、入場料金を全体に高めに設定しつつダイナミック・プライシング（時期や時間で料金を変える仕組み）を一部導入したり、貿易保険まで活用したりと、様々に工夫はしているが解決には至っていない。

下水道の将来についても、実情は全く同じで、更新を担う人手が全く足りておらず（受注側はもちろん、発注側の自治体の人材も）、それを賄う資金も、自治体の多くはもちろん、国家を挙げても賄えない。各所で水道料金の値上げが相次ぎ、PPP/PFI（コンセッション）の動きも一部であるが、根本的に赤字をカバーできる水準ではないことが多い。最近界限で話題の映画『渇水』では、主人公が“停水執行”をするか悩むシーンが印象的だが、水道はともかく、下水道は社会政策上も“停止”できない中、人手や資金の確保が大きな課題だ。

最後、第三に、統合力の欠如だ。

今回の万博では、全体感がないと言われている。「いのち輝く未来社会のデザイン」が大テーマではあるが、ヘルスケア系に特化しているというわけでもない。全体のプロデューサーもいるにはいるが、8つのテーマ事業それぞれにプロデューサーがいて個別に企画をしていたり、チーム EXPO という枠組みで、色々な事業に万博の「お墨付き」を与えたりしているが、それぞれが勝手に走っていて、目玉がなく、メッセージ性が薄まっている。これは、不評だった「ごった煮」感の強かった東京オリンピック（パラリンピックではない）の開催式などにも言えることで、「分散型」と言えば聞こえはいいが、効率・効果の両面で弱い。

下水道も、自治体ごとに管理や運営がバラバラで、地方分権・分散型と言えば聞こえはいいが、ある程度、規模の経済的考え方、コスト面や能率面をもっと重視する必要がある。効率や効果をしっかりと吟味せず、過去のレガシーに引きずられつつ、人も資金も足りない中で、個別の<sup>びほうさく</sup>弥縫策に終始しているというのが、全体的に見た姿ではなかろうか。

## しからはどうするか ～“横”と“縦”から考察する～

ここまで万博の危機を題材に、下水道・インフラ整備の暗い未来を誌面に投影してみた。ここからは、簡単な特効薬はないが、負の連鎖からの脱却の可能性について述べてみたい。

キーワードは、横と縦である。

まず、“横”だが、他分野との連携可能性の追求である。例えば、下水道はコロナ禍で感染状況の把握に役立ったことが記憶に新しいが、このように下水道は各種データの宝庫である。特にヘルスケア分野での下水道データの活用が期待できる。また、堆肥化やバイオガス発電の原資化など、農業や環境・エネルギー分野への応用も鍵だ。他分野との連携で新たな収益化・効率化を図ることが一つの解となる。

今回の万博でも、関西各地・日本各地との連携強化が一つの突破口とされている。大阪会場への来場

者が、見聞したものを通じて各地に行きたくなる仕掛けだ。思考に行き詰った場合に、“横”を考えることは極めて重要である。

そして“縦”の方だが、これは、上流、すなわち企画や設計段階から、下流のメンテ段階に至るまでのアイデア・知恵の結集のことである。特に、上記の“横”の可能性も含め、企画や設計段階から民間の大胆な発想・実例を導入することが突破口となりうる。

筆者は、浜松市のアドバイザーをしており、6月に同市の上下水道部を訪問して意見交換したが、下水道のコンセッションというチャレンジにおいて、その上流（企画段階）から下流に至るまで様々な段階において運営者のヴェオリア社から学ぶところが大きい、とのことだった。

特に先述した“横”への広がり可能性、産業観光の導入なども見据えて、最初から民間の知恵をうまく活用することが今後は死活的に重要だ。ただ、一歩間違えると、業者との「癒着」にもなりかねず、慎重な手続きが求められる。

実は、今回の万博の困難は、上流（企画・設計）から電通などの広告代理店を本格的に入れていないことに端を発するという見方もある。東京オリンピック・パラリンピックの実施の際に当初から民間事業者が中枢に入り、結果として大きな問題となったことは記憶に新しいが、かと言って、<sup>あつもの</sup>糞に懲りて<sup>なます</sup>臆を吹いても本末転倒であるし、適度なバランスが重要だ。

かつて、関西財界の雄であったパナソニック創業者の松下幸之助翁は、「水道哲学」を提唱し、蛇口をひねれば出る水の如く、家電製品を手軽に世間に普及させることを誓って、ある意味で実現させた。人手も資金も資機材も不足しがちな下水道の未来を前に、こうした各種制約はありつつも、何とか官民の知恵を結集して明るい世の中を築くスキームのルール化を図る「下水道哲学」の構築が、他の社会インフラ整備事業の未来のためにも、これからは重要になるのではないかと。

著者がアドバイザーや委員を担当してきた地方公共団体（現在／過去）：

那須塩原市、川崎市、沼田市、生駒市、妙高市、長野県軽井沢町、越谷市、魚津市、浜松市、北九州市、北海道むかわ町、広島県、富山県、神戸市、静岡市、栃木県上三川町、三条市、つくば市（順不同）